令和6年度 第3回八代市総合教育会議 会議録

(令和7年2月18日)

令和6年度 第3回八代市総合教育会議 会議録

【開催日】 令和7年2月18日（火）

【場所】 八代市役所 3階 庁議室

【出席者】 中村博生 市長
中 勇 二 教育長
渡邊裕一 教育委員
早田 蛍 教育委員
澤村 互 寛 教育委員
丸山 智 子 教育委員

【出席職員】 田中 智 樹 教育部長
下津 恵 美 教育部次長
松本 康 祐 教育部次長
松本 豊 教育政策課長
加賀 真 一 学校教育課長
渡瀬 洋 学校教育課指導主事兼保健体育係長
稲本 健 一 教育部理事兼教育施設課長
泉 宜 孝 生涯学習課長
高嶋 宏 幸 教育サポートセンター所長
坂川 裕 一 博物館未来の森ミュージアム副館長補佐兼
管理係長
植田 浩 之 未来の学校づくり推進室長
宮川 武 晴 市長公室長
中川 順 一 秘書広報課長

【事務局】 萩本 誠 子 教育政策課教育政策係長
松本 和 美 教育政策課上席参事

【協議事項】 (1) 次期八代市教育大綱及び教育振興基本計画の策定について
て
(2) 中学校部活動の段階的な地域移行について

1 開 会 (午後1時00分 開会)

2 市長あいさつ

3 協議事項

(1) 次期八代市教育大綱及び教育振興基本計画の策定について

松本教育政策課長 資料により説明

<質疑応答>

丸山教育委員 教育大綱と教育振興基本計画を統合する場合のデメリットとして、市長部局と教育委員会が相互に策定作業の進捗管理を行う必要があるとの説明があったが、教育大綱は市長部局が策定されるということか。

中教育長 法律上は市長部局が策定することになっているが、本市においては、策定に係る事務を教育委員会へ補助執行させると規定されているため、教育大綱、教育振興基本計画ともに教育委員会で策定する形となっている。

丸山教育委員 総合計画との整合性を図ることが大事だと思うが、総合計画の現在の策定状況及びスケジュールについて伺いたい。

田中教育部長 八代市総合計画も、同じく令和8年度からの次期計画策定に向けて準備しているところだが、次期策定においては、八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体的に策定することとしている。教育分野については、教育委員会がメインとなって作っていかうと考えている。

澤村教育委員 先月開催された教育委員会定例会で、ある程度の説明を聞き、事務局案のとおりが一番良いだろうとの意見を言った。

事務局案は、本日の資料にある滋賀県湖南市の例のようなものになると想像するが、表現が重複する部分もあり、少し分かりづらく感じる。今後、本市の教育振興プランを策定するにあたっては、施策や取組内容をより具体的に示していくことが大事だと思う。

萩本教育政策課
教育政策係長 現行の教育振興基本計画の体系図に示すとおり、本市の場合は、基本方針をさらに具体的に推進するために、何をしていくのかということ、主な施策として明記しているので、次期計画においても同様に考えている。

中教育長 本市の教育振興基本計画については、実際には、主な施策にさらに詳細な事業が紐づいている。基本方針、主な施策、具体

的な事業をセットで作成する形となるので、分かりやすいものになると考えている。

早田教育委員

教育大綱と教育振興基本計画の統合の目的は、簡素化し見やすくするためという認識でよいか。また、スポーツ、文化振興の分野については、市長部局の所管であり、地域の実情に応じて、必ずしも教育大綱に盛り込まなくてもよいため今回は除かれたということだが、現計画において、二つの分野が盛り込まれていた理由について伺いたい。

松本教育政策課長

現在、本市の教育に関する方針は、総合計画、教育大綱、教育振興基本計画の三つの計画それぞれに定めてあり、市民にとって分かりづらいものとなっている。また、事務局においても、それぞれに策定作業を行っているが、教育委員会においては、教育振興基本計画に沿って点検評価を実施し、その進捗状況を常に管理しているため、教育大綱を活用する場面が少ない状況にある。

そこで今回、教育大綱も意味のあるものにしたいという思いもあり、教育振興基本計画と結びつけながら、点検評価を行っていただければと考えたところである。

萩本教育政策課
教育政策係長

教育大綱における、スポーツ、文化振興の分野については、第1期、第2期計画では定めておらず、第3期計画の策定を行う中で、市長策定の観点から、2分野についても盛り込むべきとの意見があり、教育委員会で検討した結果、第3期計画から入れることとなった。しかし、これまで活用する場面が少なかったために、もっと意味のあるものに変えるため、第2期計画までの形に戻そうと考えている。

早田教育委員

本計画は、誰が見ても分かりやすいものがいいと思う。計画を作るだけでなく、それを学校や子どもたちに落とし込み、その後の姿がどう変わったか、子どもたちにどのように影響を与えたかという部分が大切になってくると思う。

田中教育部長

しっかり点検・評価、PDCAサイクルを行っていききたい。特に、今回除外したスポーツ、文化振興の部分については、本市の最上位計画である八代市総合計画の見直しの中で、同様に市民に分かりやすい計画となるよう、教育分野と連携をしていききたいと考えている。

渡邊教育委員

基本的に事務局案に賛成だ。他市町村の策定状況も調査されているようだが、本市独自のやり方でまとめていくことが一番良いと思う。また、作成するための計画から、活用するための計画へしっかりバージョンアップしていく必要があると思うが、内容についても、時代の変化に応じて、基本方針や具体的な施策も大胆に見直ししてみてもどうかと感じた。特に大事なことは、教育委員会職員や学校関係者にしっかり周知し、理解してもらうことなので、よろしく願います。

(2) 中学校部活動の段階的な地域移行について

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長

資料により説明

<質疑応答>

澤村教育委員

昨年11月にコーディネーターを配置し、学校とのヒアリングをされているとのことだが、このコーディネーターの活動内容及び今後の予定について伺いたい。

また、拠点校及び合同部活動の整備における区割り案については、人数的バランスは良いと思うが、北部の泉中学校、東陽中学校、南部では二見中学校が遠距離となり、移動が大変だろうと感じた。市内中学校とのヒアリング内容によれば、氷川中学校や竜北中学校との連携についても意見が出ており、それが可能になればとても便利になるのではないかと考えた。

さらに、この取組の周知について、瓦版を2回発行されていて、とてもよくまとめてあると感じたが、教育関係者のみならず、保護者の理解を得られるように、よりわかりやすいものにしていくことが大事だと思う。

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長

コーディネーターの取組については、本来であれば、今年度、地域クラブ活動への移行を目指し、その受皿となる運営主体をどうしていくかをメインに考えていきたいと思っていたところだが、まずは、現在の部活動をきちんと整備するために、拠点校部活動及び合同部活動の区割り、要項制定等について検討している。今後のコーディネーターとの連携においては、運営主体、会費、指導者の確保等、お知恵を借りながら取り組んでいきたいと考えている。

また、区割りについては、氷川中学校や県立中学校との連携も視野に入れて検討していく必要があると考えている。

早田教育委員 地域クラブ活動について、2年後の令和8年度からだいぶ様相が変わると思うが、2年間でここまで変えるためには、どのようなイメージを持たれているか。

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長 まずは、地域クラブ活動を運営していく運営主体を決めていくことが大事だと考えている。さらに、子どもたちはずっとスポーツ、文化に関わっていくことになるため、運営主体となる団体は、持続可能なところでなければならない。どのような形が本市にとってよいか、実現できるかということを探している段階である。

早田教育委員 目指すところが令和8年度なのであるならば、段階的な整備よりも、ここに向かって動き出したほうが良いのではないかと感じた。子どもたちの混乱を避けるためにも、どこを最終的に目指すのかということを見据えながら実施したほうが良いと思った。

教職員に対するアンケート資料を見ると、報酬が支払われるなら、地域移行後の部活動指導を行いたいかとの問いに、7割の教職員が、報酬の有無に関わらず指導はしたくないと答えていてとても驚き、拠点校部活動等の整備をしたところで、本当に教職員の働き方改革に繋がるのだろうかと感じた。

少子化が進む中で、将来にわたり生徒がスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむことが出来る機会を確保することを目的に、この部活動というものがあるということは、勝ち負けではなく、触れること自体が大切であり、そういうものを提供できる機会が、行政が関わっている部活動になってくるのではないかと思う。クラブチームとなると、目的が少し違ってくるのではないかと感じている。

一方で、既に部活動の地域移行が行われている小学校で起きている問題として、学校生活とクラブチームでのルール等の違いから、混乱し反発する児童がいて、学級がうまくいかないケースがあると聞いている。中学校においても、今後地域移行した際に、同様の問題が発生するのではないかと少し懸念している。他県のクラブチーム指導者から聞いた話として、学校での指導に従わない子どもに対して、クラブチームの指導者の言うことは素直に聞くので、代わりに言い聞かせてほしいと先生から相談を受けることがあるとのことだった。地域移行ということで、完全に切り分けるのではなく、移行した後の学校とクラブチームとの連携も必要、大切なのではないかと感じた。

また、ハラスメント問題、怪我の対応等、トラブル時の責任の所在あるいは指導者の確保等、様々な課題があると思われる。地域クラブ活動への移行について、先進的に取り組まれている南関町や大津町では、様々なスポーツが総合的に出来るクラブチームに委託をされており、南関町においては、移行するための受皿となる団体を作って、その団体自体を育てていると聞いている。この場合、責任の所在は団体にあり、怪我等が発生した際の保険対応や、ハラスメント対応、指導者の確保についても、団体が行うので、非常にスムーズに対応できるとのことだった。

本市においても、段階的に移行していくとのことだが、やはり先を見据えて準備していく必要があると感じた。

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長

事務局としても課題として捉えているところである。学校と地域クラブ活動を切り離すことは出来ないということで、地域移行から地域展開という表現に変わってきている。小学校の社会体育も、八代っ子クラブという小学校の部活動が培ってきた教育的な意義を継承・伝承しているクラブ活動となっており、本市が目指す中学校の部活動改革においても、そこを大事にしていきたいと考えている。

南関町においては、様々なスポーツをされており、平日は学校部活動、休日に地域クラブ活動を行い、それぞれ異なる種目をしている生徒もいるとのことだった。このような形で選択肢の幅を広げながら、子どもたちがスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保していくことが大事だと感じている。

渡邊教育委員

自分自身も長く部活動指導の経験があり、平日の遅い時間までの練習や休日もほとんど家にいない等大変な負担があった。また、審判を行うためのライセンスを取得する等、自分が経験したことのない部活動を受け持つことは、かなりの精神的負担が大きかったことを覚えている。

部活動の地域移行は、全国で取り組まれており、重要な課題だと思う。県内では、一足先に小学校が地域移行し、本市においては、八代っ子クラブがとてもいい状況で活動していると見ており、ありがたく思っている。

中学校において、運営主体をどうするか等課題が多く、今後どこから整備していけばよいか難しいと思うが、子どもたちのスポーツ環境及び文化環境を整えることは、今の大人の責務であり、将来の本市のスポーツ振興、文化振興に繋がる基盤を作っているのが今なのかと思う。教育委員会だけでは解決でき

る問題ではないので、市長部局と連携を図り、一体となって進めていただきたい。

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長 平日の部活動については、当面の間継続していくことが予想されるので、事務局としても、市長部局としっかり連携していく必要があると考えている。

中村市長 この問題については、実施主体である本市がどこまでやっていけるのかが一番の課題であると思う。部活動を受け持たれたことのある多くの先生方は大変苦勞されてきただろう。これまで少しずつの改善はあるだろうが、なかなか進んでいないのが現状ではないか。せつかく地域移行するのに、実施主体となる本市がどうにかしなければ、他の団体も付いてこられない状況に陥ってしまうので、それぞれの団体が連携を取りながら、やる気を起こしてもらいような方策を考えていかなければならないと感じた。

自分が中学生の頃、試合には先生も一緒に自転車で引率する等、和気あいあいとしながら活動できていた。その反面、先生方には大変な苦勞もあったのだと感じたので、これからは教育委員会も含めた全庁的に取り組んでいかなければならない。

最近の茶会に行くと、堅苦しくない、男性でも参加しやすいものになっていて、若い人にもどんどん来てもらいたいという声も聞く。また、文化祭では、小・中学生の素晴らしい作品展示もあり、文化部活動においても指導者の力は大変大きいものであると思う。特に運動部は、指導者次第でどんどん力が伸びると言われている。そういう体制づくりをみんなで頑張っていきたい。

中教育長 中学校部活動の地域移行・展開については、難しい問題が多いが、その中でも、受皿となる地域での団体づくりが一番大変だと思っている。本市のスポーツ団体、文化団体の方々も巻き込んで、一緒にやっていければと思っているので、教育委員会、スポーツ振興課、文化振興課ともに思いを一つにして取り組んでいただくよう、よろしく願います。

田中教育部長 令和8年度より、土日、休日の地域移行から実施していく。まずは、指導者の人員確保が大事になってくるが、今後、平日の地域移行を実施していく上では、仕事をされている方であれば、平日の勤務終了後、夕方2、3時間の指導という形になるため、時間の確保も問題となってくる。また、兼職兼業の制

度が民間事業者に浸透していない状況のなか、報酬についても問題になるだろう。

今後は、コーディネーターの増員も含め、本市のスポーツ協会の力添えをいただきながら、引き続き努力していきたい。

渡邊教育委員

部活動指導の経験のなかでは、楽しいこともたくさんあった。退職後の2年間、小学校でバレーボールの指導をしたが、練習を見学していた保護者がいつの間にかコーチになるということが、2年間で3人あった。指導者候補は、市民の中にもたくさんいるので、人材発掘は大事になってくる。

この部活動の地域移行については、様々な情報を発信されているとのことだが、一番の関係者である保護者がうまく理解されていない部分も見受けられるので、今一度しっかり伝えていただくようお願いする。

田中教育部長

文化系部活動の地域展開については、ハードルが高い部分が残っている。合同部活動、拠点校部活動を導入した場合、特に吹奏楽部は、楽器の移動や個人負担の問題もあり、整備が難しい状況である。本市としても、しっかり研究していかなければならないと考えている。

丸山教育委員

受皿づくりが一番大事であり、また難しいところでもあるということを改めて認識した。今までは当たり前の子どもたちの関心事であり、先生方の努力により支えられてきた部活動だが、教職員の働き方改革として、ワーク・ライフ・バランスの整備について盛んに言われている現在、部活動の地域移行は避けては通れないことだと感じた。また、子どもたちの活動環境を保障するための拠点校部活動や合同部活動については、暫定的な措置になると思うが、令和8年度以降、自分たちの活動場所がどうなるのか、あやふやな中で部活動を行う子どもたちのやる気に関わってくることだと思うので、更にスピード感を持って進めていただきたい。

令和8年度からの部活動地域移行へのイメージとして、実施主体となる地方公共団体とは、どのようなところを想定されているのか伺いたい。

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長

実施主体として地方公共団体がどのようにやっていくかについては、事務局としてまだ具体的なイメージを持っていない。熊本県とのヒアリングの中で情報提供があった一つとして、課題が多い文化系部活動の地域移行については、市で所管する係

等を設置している例もあるとのことだった。

丸山教育委員

先日、教育行政視察で宗像市を訪問したが、市主催の地域クラブ「むなかたアカデミークラブ」を作られたという話を伺ったので、そういうものを想定されているのかと思ったが、まだこれから考えていくということで理解した。

また、アンケート調査の生徒の実態について、機会があれば活動に参加してみたいかとの問いがあるが、これは現在、部活に所属していない生徒の回答結果なのか。

渡瀬学校教育課指導主事兼保健体育係長

調査時に何も活動していない生徒が、機会があれば活動してみたい種目の結果となっている。在籍している学校に希望する部活動がないという生徒を救うためにも、まずは、拠点校部活動及び合同部活動を整備していきたいと考えている。

4 閉会

(午後2時30分 閉会)